



# 1. わが国企業の現況

～商工会議所会員調査より～

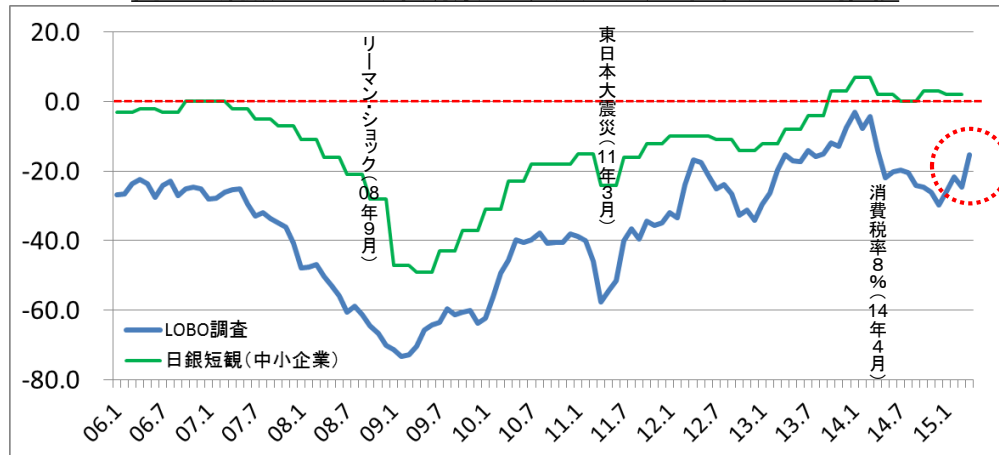
## (マクロ経済)

◆ わが国経済は、緩やかな回復基調が続いている。円安定着に伴う輸出の持ち直しを背景として、大企業を中心に業績改善が進む。個人消費は、回復のペースにやや鈍さがみられるものの、雇用環境の改善に下支えされ、概ね底堅い動きとなっている。

## (中小企業・地域経済)

- ◆ 中小企業の景況感は、取引価格への転嫁遅れや人手不足、電力料金の上昇などにより、回復のペースにばらつきが残るものの、輸出増に伴う生産の伸びや好調なインバウンドが下支えし、総じて持ち直しに向けた動きが続く。
- ◆ 先行きは、コスト増などが懸念材料となる状況が続くものの、賃上げ・株高に伴う個人消費の回復や輸出をけん引役とする生産増などへの期待感から、緩やかに回復するとの見方が伺える。

## 商工会議所LOBO（早期景気観測）全産業業況DIの推移

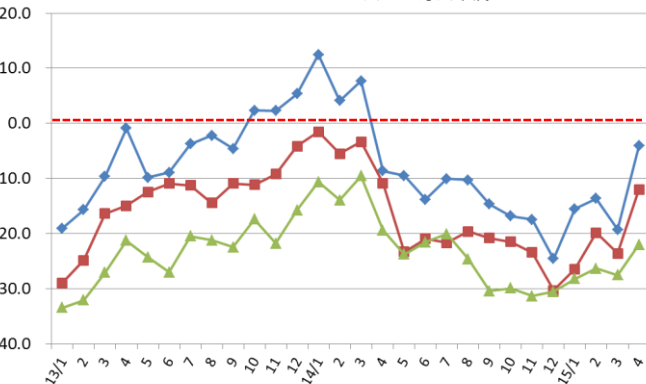


※LOBO調査：全国の422商工会議所が3,003企業にヒアリング。業況や売上など「中小企業が肌で感じる足元の景気感」のほか、直面する経営課題等について調査を実施し、毎月末に公表。対象は、小規模企業・個人事業主が中心  
 ※日銀短観：対象としている中小企業は、「資本金2千万円以上1億円未満」

## 都市規模別業況DIの推移

○都市規模別でみると、人口の少ない地域における中小企業の景況感は、人口の多い地域と比較して持ち直しのペースが遅れている。足元では、人口の多い地域での回復が先行

— 人口100万人以上  
 — 人口10万人～100万人未満  
 — 人口10万人未満



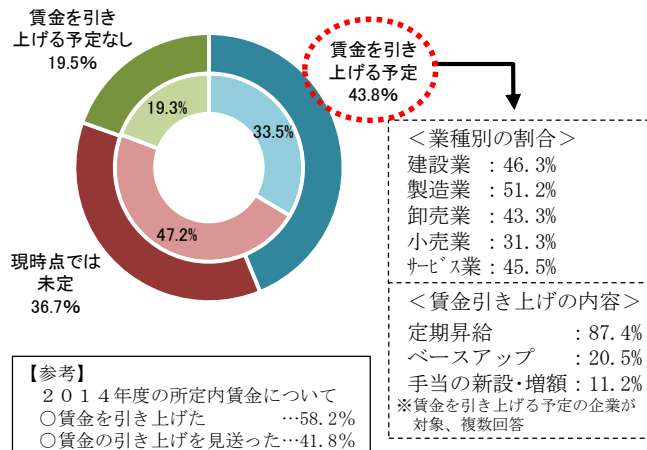
※規模別の3区分はいずれも商工会議所地区内ベースの人口を基に集計

出典：日商「商工会議所LOBO(早期景気観測)調査」(15年4月)

## 2015年度の所定内賃金の見通し

○2015年度に「賃金を引き上げる予定」の企業（全産業）は43.8%と、前回（14年12月）調査の33.5%から10.3%増加

◆2015年度の所定内賃金の見通し（全産業）※円グラフの外側が15年3月調査、内側は14年12月調査

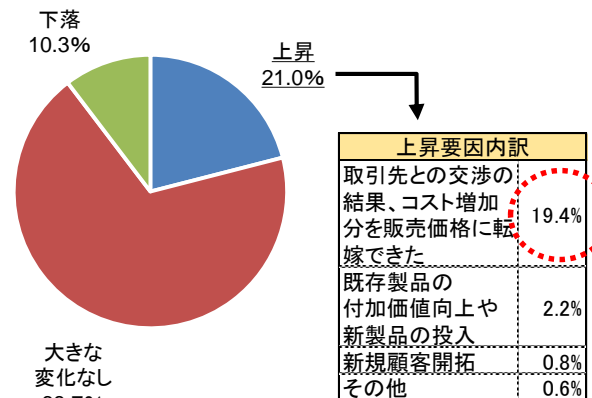


出典：日商「商工会議所LOBO(早期景気観測)調査」(15年3月)

## 販売価格設定の動向（BtoB）

○取引先との交渉の結果、コスト（原材料価格・人件費・燃料費・電気料金）増加分を販売価格に転嫁できた企業は、全体の2割弱にとどまる

◆企業向け商品・製品（BtoB）の販売価格設定の動向（全産業）



（複数回答のため、合計は、21.0%にならない）

出典：日商「商工会議所LOBO(早期景気観測)調査」(15年1月)



## (1) 地方創生を実現する基盤づくり

### 【①地方版総合戦略の策定】

- 地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にあたり、ビッグデータによる地域特性の分析が可能となるよう、戦略会議で中心的な役割を果たす商工会議所をはじめ産学金官労言の関係者のRESAS(リーサス:地域経済分析システム)閲覧をフルに可能とすること
- 総合戦略の実行にあたり、地域が決めた施策をスピーディかつ着実に実施できるよう、ヒモ付きでない自由度の高い資金配分の実現

#### ＜近江八幡市での取り組み事例＞

近江八幡市では、地方版総合戦略の策定に向けて、市民、有識者、事業者、金融機関等で構成する「近江八幡市まち・ひと・しごと創生市民会議」を発足させ、**近江八幡商工会議所会頭も委員に就任**。近江八幡市に設置された創生本部と連携して12月の戦略策定を目指す。

### 【②地方への人の移動の促進】

- 地方移住・二地域居住・週末移住など都市部から地方への人の流れを促すうえで、移住者等に係る行政コストや、医療・介護費用の負担など、地域間移動に伴い発生する税・社会保険等の自治体間の調整の仕組みの構築

### 【③「まち・ひと・しごと」をつくるための規制・制度改革の推進】

- 地域に人が残るしごとをつくるため、株式会社の農地直接保有などによる新たな担い手の確保、農地の集約化・大規模化の推進など、農業分野における大胆な規制・制度改革の推進
- 地域の観光資源を活かすため、古民家の宿泊施設としての活用など既存の特典制度で認められた規制緩和措置を全国の希望する地域へ適用拡大
- 地方創生や今後想定される自然災害への対応等、地域の発展に資する諸活動に、強いリーダーシップで取り組むための、商工会議所への寄付金の全額損金算入化の実現

## (2) 高付加価値化・生産性向上に挑戦する中堅・中小企業へ強力な後押しを

### 【①中小企業の8割を占めるサービス産業の生産性向上】

- サービス産業の生産性向上は、インバウンド、海外展開、ICT・ロボット化などによる「付加価値の向上」および「効率性の向上」両面の推進が不可欠。とりわけ、中小サービス業は、人口減少・高齢化など需要の変化に直面。事業者のネットワーク化による新たな取り組みへの後押しが重要

### 【②成長分野に挑戦する中堅・中小企業のイノベーション活動の促進】

- 地域の経済成長には、地域外から需要を獲得する成長産業の育成が重要。

販路を見据えた新製品・サービスの開発支援、地域の中核企業をハブとした企業間連携の促進、大学・研究機関等との橋渡し支援、大学や研究機関が保有する休眠特許の無償開放等が必要

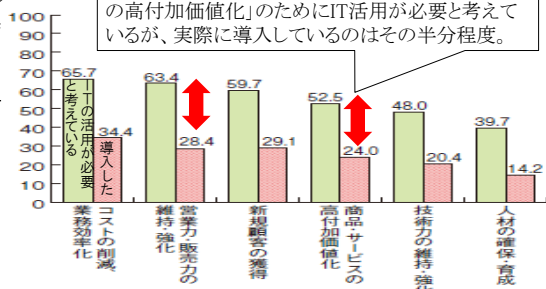
### 【③生産性向上に向けた規制・制度改革の推進】

- 企業の生産性向上を促すためには、大胆な規制・制度改革が不可欠。

具体策: 医療機器や医薬品開発のスピードアップを促し国際競争力を強化するため、医療機器等の承認・認証に係る期間の短縮 等

#### ◆小規模事業者の経営課題解決に向けたIT導入状況

「営業力・販売力の維持・強化」または「商品・サービスの付加価値化」のためにIT活用が必要と考えているが、実際に導入しているのはその半分程度。



## (3) 女性・高齢者の活躍推進による当面の労働力人口の確保

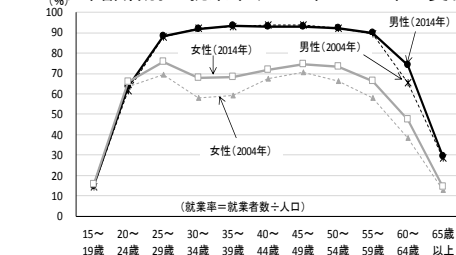
### 【①女性の活躍を促す環境の整備】

- 女性の円滑な職場復帰・再就職に向けた学び直しの機会の充実、および就業継続のための短時間勤務制度の導入など多様な働き方を促進する施策の推進
- 女性が長く働いても、税や社会保険料で急激な負担増が生じないよう、世帯単位で税の控除額や社会保険料負担を調整できる新たな仕組みを導入するなど、女性の活躍を促す社会保険制度・税制の構築

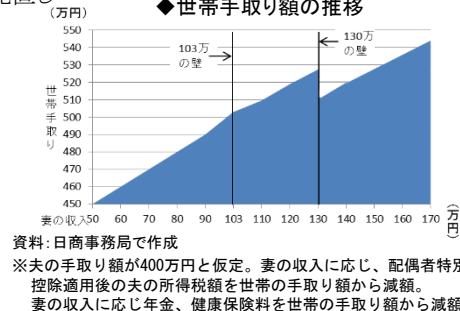
### 【②高齢者の職域拡大・労働意欲を高める年金の見直し】

- 職域拡大や配置・勤務形態の見直し等に取り組み、積極的に雇用を進める企業へのインセンティブ拡充や労働意欲を高める在職老齢年金等の見直し

#### ◆年齢層別の就業率(2004年と2014年の変化)



#### ◆世帯手取り額の推移



## (4) 社会保障給付の重点化・効率化の徹底と負担の公平

### 【①税・社会保障の一体改革】

- 財政健全化のため、消費税10%への引き上げと社会保障改革は一体の課題。しかしながら、社会保障改革は遅れており、更に踏み込んだ社会保障給付の重点化・効率化を徹底・加速化するとともに、高齢者の応能負担割合を引き上げるなど、社会保障制度の持続性を高めることが必要
- 具体策: 年金支給開始年齢の2歳程度引き上げ、高所得者の基礎年金国庫負担部分の減額、医療機関の受診時定額負担、所得にかかわらず介護サービスの自己負担の2割化実現等

### 【②消費税の複数税率】

- 消費税の複数税率は、社会保障財源が毀損し、事業者の事務負担も過大になる等ことから反対

### 【③少子化対策予算への重点化】

- 社会保障給付の重点化・効率化によって生まれる財源や、女性や高齢者の活躍により増加する所得税収を、若年世代の結婚、出産、子育て等に係る環境整備など少子化対策に重点的に配分すべき

#### ◆各国の家族関係社会支出の対GDP比の比較(%)

